

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第101期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	株式会社中央製作所
【英訳名】	Chūō Seisakusho, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後 藤 安 邦
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区内浜町24番1号
【電話番号】	052(821)6155番
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 篠 田 政 明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区内浜町24番1号
【電話番号】	052(821)6155番
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 篠 田 政 明
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	2,972	2,912	2,646	5,750	5,368
経常利益 (百万円)	118	180	147	281	282
中間(当期)純利益 (百万円)	117	100	87	242	86
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	4	3	3	5	1
資本金 (百万円)	503	503	503	503	503
発行済株式総数 (千株)	7,843	7,843	7,843	7,843	7,843
純資産額 (百万円)	1,510	1,700	1,736	1,686	1,711
総資産額 (百万円)	4,648	5,034	5,500	4,758	5,044
1株当たり純資産額 (円)	193.62	218.13	222.93	215.46	219.56
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	15.09	12.83	11.19	30.40	11.10
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	5.00	7.00
自己資本比率 (%)	32.5	33.8	31.6	35.4	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	229	451	△67	245	624
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△51	△23	△28	△45	△57
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△102	△68	△86	△80	△79
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	431	834	780	475	962
従業員数 (人)	196	199	212	199	213

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

4 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	212
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は中央製作所労働組合と称し、上部団体に加入せず穏健な動きを示しており、平成19年9月30日現在組合員数は 141名である。

労働協議会は毎月1回開催され、労使間の意思の疎通を図っている。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に、設備投資も引き続き増勢傾向を示すなど、景気はゆるやかな安定成長の軌道を維持した。また、雇用環境の改善や賃金の増加などに支えられ、出遅れていた個人消費に持ち直しの兆しも見られるようになった。しかしながら、原油や原材料価格が騰勢を強めていることに加え、米国景気減速等による不安要因も抱えており、景気の先行きには依然として不透明感を残している。

このような経営環境の中で当社は、進出市場の拡大、用途開拓を図る一方、変化する環境に应变して、俊敏かつ柔軟に対応できる企業基盤を確立するため、研究開発体制の強化、製品の再編、拡充、原材料価格の高騰に対応した一層のコスト低減などの諸施策に取り組んできた。

その結果、当中間会計期間の受注総額は3,283百万円（前年同期比15.9%増）と増加したが、売上総額は2,646百万円（前年同期比9.1%減）と減少した。

主な商品別セグメントの業績は、以下のとおりである。

#### （電源機器）

大型電着塗装用電源装置のシリーズ化や大容量インバータ電源装置の開発に努めたほか、シーケンサとの通信の汎用化を目指してCC-Link対応の汎用型電源の市場投入など、自動車・電子・建材業界への技術提案営業を積極的に行ったが、受注高は724百万円（前年同期比12.9%減）、売上高は930百万円（前年同期比4.9%減）といずれも減少した。

#### （表面処理装置）

好調に推移している自動車業界をはじめ、電子部品・建設機械業界などへ積極的に受注活動を展開する一方、環境対応や新技術開発で新しい需要を創出することを目指して、環境にやさしいめっきシステムの要素技術として、水質管理の向上による水の省資源化、制御システムの省配線化などの技術開発に力を注いだ。

その結果、旺盛な更新需要にも支えられ、受注高は1,293百万円（前年同期比125.4%増）と大幅に増加したが、売上高については、納入が下期以降となる案件が多かったため642百万円（前年同期比11.1%減）と減少した。

#### （電気溶接機）

設備投資の期待が大きい自動車業界をはじめ、住宅機器、物流器材、建築材料業界等への営業活動を積極的に行い、受注確保に努めたが、受注高は424百万円（前年同期比12.7%減）、売上高は426百万円（前年同期比9.7%減）といずれも減少した。

今後については、汎用型溶接機用加圧ガイドの無給油化による省エネタイプの開発や、一層の機能アップと使い勝手向上を目指した新たな制御装置の開発に努める一方、引き続き溶接電流計等の周辺機器の再編、拡充に取り組む所存である。

#### （環境機器）

表面処理装置に付帯する排水処理装置の拡販に努めるとともに、一層の空気清浄化の向上を目指したスクラバーや、六価クロム代替の三価クロメート薬液管理装置・エッチング液電解再生装置などの環境にやさしい製品の拡販にも注力したが、受注高は203百万円（前年同期比2.6%減）、売上高は152百万円（前年同期比30.1%減）といずれも減少した。

#### （電解加工機）

高機能化の進む自動車部品業界における製品の品質向上に寄与すべく、引き続き営業活動を展開する一方、半導体製造装置業界での精密加工方法として積極的に提案営業を行ってきたが、受注高は99百万円（前年同期比17.9%減）、売上高は88百万円（前年同期比29.1%減）と減少した。

今後については、イオン水による洗浄方法の開発など、環境負荷低減を図る製品の開発に一層注力し、受注・売上の拡大を目指す。

続いて収益面では、前述のように、表面処理装置の受注が前中間期に比して大幅に増加したため、受注総額を押し上げる結果となったが、売上高については、下期以降の納期設定のものが多く、前中間期に比し減少した。

その結果、当中間会計期間の経常利益は147百万円（前年同期比18.0%減）、中間純利益は87百万円（前年同期比12.9%減）の計上となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により67百万円、投資活動により28百万円、財務活動により86百万円、それぞれ減少した。この結果、現金及び現金同等物は182百万円の減少となり、中間期末残高は780百万円（前年同期比6.5%減）となった。

当中間会計期間の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に伴う資金は、仕入債務が増加したものの、たな卸資産及び売上債権が増加したことにより、前年同期比で収入が518百万円減少し67百万円の支出超過となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に伴う資金は、当中間会計期間においてはソフトウェアに伴う支出が減少したものの、投資保険料等のその他の支出により前年同期比で支出が5百万円増加し28百万円（前年同期比22.4%増）の支出超過となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に伴う資金は、当中間会計期間は、配当金の支払額の増加により前年同期比で支出が17百万円増加し86百万円（前年同期比26.1%増）の支出超過となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を機種別に示すと、次のとおりである。

機種別	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
電源機器	881,382	△1.9
表面処理装置	883,243	16.3
電気溶接機	437,642	△7.6
環境機器	169,259	△21.8
電解加工機	66,625	△29.1
その他	417,681	△1.4
合計	2,855,834	△0.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を機種別に示すと、次のとおりである。

機種別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電源機器	724,176	△12.9	409,493	38.0
表面処理装置	1,293,291	125.4	1,643,696	211.6
電気溶接機	424,482	△12.7	249,783	34.3
環境機器	203,936	△2.6	90,013	40.7
電解加工機	99,716	△17.9	98,481	3.4
その他	538,217	△11.8	161,486	△31.3
合計	3,283,820	15.9	2,652,953	88.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を機種別に示すと、次のとおりである。

機種別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
電源機器	930,448	△4.9
表面処理装置	642,103	△11.1
電気溶接機	426,247	△9.7
環境機器	152,522	△30.1
電解加工機	88,192	△29.1
その他	406,857	2.2
合計	2,646,371	△9.1

(注) 1 前中間会計期間及び当中間会計期間における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりである。

前中間会計期間		当中間会計期間	
輸出販売高 (千円)	輸出割合 (%)	輸出販売高 (千円)	輸出割合 (%)
369,268	12.7	329,392	12.4

2 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりである。

輸出先	前中間会計期間 (%)	当中間会計期間 (%)
アジア	93.3	89.3
アメリカ	6.7	10.2
その他	—	0.5
合計	100.0	100.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当社が世間に誇れる技術は、電気・電子の技術を主軸として、機械・化学等の要素技術を複合した「ケミメカトロニクス技術」である。こうした分野の新しい事業分野の開拓を図るとともに、顧客のニーズに的確に応える商品の開発・改良に努めている。

現在これらへの取り組みは、技術部門の研究開発部・製品開発部及び必要に応じて編成するチームが行っており、新たな技術的研究課題は研究開発部が、技術的に既存商品の延長線上にあるものはその商品を担当する製品開発部の設計部門並びに個別に編成する開発推進チームがそれぞれ担当している。当中間会計期間においては、技術的研究課題・既存商品のモデルチェンジなど8項目のテーマを掲げて取り組んできた。

#### (電源機器部門)

当社のコア商品である電源機器では、表面処理分野におけるめっき用大型インバータ電源の開発に注力し市場への投入を図るとともに、電着塗装用電源のシリーズ化を推し進め短納期化の要望に応え得る体制を築いた。

一方、エネルギー分野への市場開拓を目的として、当社の持つコアの技術である電力を変換・制御するパワーエレクトロニクス技術を、エネルギー・電力の分野に活かし展開するテーマを電力会社などとの共同開発で進めてきた。具体的には、停電補償装置の実用化に向けた開発（製品化）である。

#### (表面処理装置部門)

表面処理装置は、環境対応や新技術開発で新しい需要を創出する必要に迫られている。当社では、環境にやさしいめっきシステムの確立に向けた技術開発として、「戦略的基盤技術高度化支援事業：次世代防錆めっきシステムの開発」にアドバイザーとして参加して実験装置の製作を担当しているほか、「地域新生コンソーシアム研究開発事業：環境対応型六価クロムフリー硬質クロムめっきシステムの開発」に受託企業として管理装置の開発も担当している。

他方、製品開発として表面処理業界のニーズに対応した管理装置のモデルチェンジを進め、平成19年10月より市場へ投入した。

#### (電気溶接機部門)

電気溶接機業界では、その技術力のステイタスシンボルともいわれる溶接電流計やコントローラであるタイマを当社は製品としてラインアップしている。現在、これらのモデルチェンジも進めており、来春には市場へ投入する予定である。

なお、当中間会計期間に投入した研究開発費は46百万円、当中間会計期間に取得した特許権は4件であった。平成19年9月30日現在保有する特許権は、国内・国外合わせて25件である。また、当中間会計期間に出願した特許は3件である。

(特許：保有件数25件 内当中間会計期間での取得4件 商標：保有件数20件)

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はない。

##### (2) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、経常的な設備の更新のための除却等を除き重要な設備の除却等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	—
計	7,843,000	7,843,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	7,843	—	503,000	—	225,585

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
後藤安邦	名古屋市昭和区	818	10.43
株式会社 日工	愛知県知立市山町中畑15	563	7.17
株式会社 ヤマサンコーポレーション	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	468	5.96
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	336	4.28
財団法人 後藤報恩会	名古屋市昭和区汐見町4-1	297	3.79
株式会社 ミヨシ	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	249	3.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	219	2.79
中央三井信託銀行 株式会社	東京都港区芝3-33-1	212	2.70
朝日火災海上保険 株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	187	2.39
後藤米子	名古屋市昭和区	178	2.27
計	—	3,529	45.00

(注) (財)後藤報恩会は、社会福祉事業に関する助成及び教育・文化の向上に寄与することを目的として設立された法人であり、運営資金は、所有資産から生ずる収入により賄われ当社とは会の運営・資金等の関連はない。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,629,000	7,629	—
単元未満株式	普通株式 161,000	—	—
発行済株式総数	7,843,000	—	—
総株主の議決権	—	7,629	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式 350株を含めている。  
「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 4,000株(議決権4個)含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株中央製作所	名古屋市瑞穂区内浜町 24番1号	53,000	—	53,000	0.68
計	—	53,000	—	53,000	0.68

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	282	242	234	236	235	210
最低(円)	226	228	222	227	235	182

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

1 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みずほ監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

3 当社は、子会社を有していないので、中間連結財務諸表は作成していない。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,111,640		1,057,710		1,239,984	
2 受取手形	※3	1,307,802		996,420		1,013,518	
3 売掛金		900,997		1,289,853		876,111	
4 たな卸資産		514,250		751,388		597,450	
5 繰延税金資産		—		74,860		73,460	
6 その他		28,118		122,176		23,725	
7 貸倒引当金		△4,765		△300		△1,100	
流動資産合計		3,858,044	76.6	4,292,107	78.0	3,823,150	75.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		201,522		202,728		197,853	
(2) その他		200,893		192,066		193,892	
有形固定資産合計		402,416	8.0	394,794	7.2	391,745	7.8
2 無形固定資産		59,909	1.2	45,777	0.8	52,880	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	307,653		339,154		349,138	
(2) 投資保険料		270,497		296,546		293,464	
(3) その他	※2	150,527		132,825		134,623	
(4) 貸倒引当金		△14,391		△668		△668	
投資その他の資産 合計		714,287	14.2	767,857	14.0	776,557	15.4
固定資産合計		1,176,612	23.4	1,208,430	22.0	1,221,184	24.2
資産合計		5,034,656	100.0	5,500,538	100.0	5,044,334	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	1,078,017		1,183,940		948,096	
2 買掛金		267,512		228,859		223,743	
3 短期借入金	※2	879,988		899,988		899,988	
4 未払費用		271,645		278,635		267,757	
5 未払法人税等		81,120		65,220		103,926	
6 前受金		—		280,785		19,013	
7 その他		70,624		33,148		42,182	
流動負債合計		2,648,907	52.6	2,970,577	54.0	2,504,707	49.7
II 固定負債							
1 長期借入金		161,691		101,703		131,697	
2 繰延税金負債		45,797		58,411		62,347	
3 退職給付引当金		477,565		457,318		466,338	
4 役員退職慰労引当金		—		176,000		168,000	
固定負債合計		685,054	13.6	793,432	14.4	828,383	16.4
負債合計		3,333,961	66.2	3,764,010	68.4	3,333,091	66.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		503,000	10.0	503,000	9.2	503,000	10.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		225,585		225,585		225,585	
(2) その他資本剰余金		74		74		74	
資本剰余金合計		225,660	4.5	225,660	4.1	225,660	4.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		112,229		112,229		112,229	
(2) その他利益剰余金							
特別積立金		450,000		450,000		450,000	
繰越利益剰余金		285,527		304,637		271,996	
利益剰余金合計		847,757	16.8	866,866	15.8	834,225	16.5
4 自己株式		△7,404	△0.1	△9,166	△0.2	△8,140	△0.2
株主資本合計		1,569,012	31.2	1,586,361	28.9	1,554,745	30.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		131,682	2.6	150,166	2.7	156,497	3.1
評価・換算差額等 合計		131,682	2.6	150,166	2.7	156,497	3.1
純資産合計		1,700,694	33.8	1,736,528	31.6	1,711,243	33.9
負債純資産合計		5,034,656	100.0	5,500,538	100.0	5,044,334	100.0



② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,912,488	100.0		2,646,371	100.0		5,368,857	100.0
II 売上原価	※3		2,225,581	76.4		1,981,834	74.9		4,090,062	76.2
売上総利益			686,907	23.6		664,537	25.1		1,278,794	23.8
III 販売費及び一般管理費	※3		500,370	17.2		515,758	19.5		988,755	18.4
営業利益			186,536	6.4		148,779	5.6		290,039	5.4
IV 営業外収益	※1		5,633	0.2		9,069	0.3		13,253	0.3
V 営業外費用	※2		11,991	0.4		10,045	0.3		21,002	0.4
経常利益			180,179	6.2		147,802	5.6		282,290	5.3
VI 特別利益			2,039	0.1		533	0.0		5,333	0.1
VII 特別損失			8,752	0.3		1,017	0.0		163,781	3.1
税引前中間(当期) 純利益			173,466	6.0		147,318	5.6		123,842	2.3
法人税、住民税 及び事業税		73,380				61,519			110,748	
法人税等調整額		—	73,380	2.5	△1,400	60,119	2.3	△73,460	37,288	0.7
中間(当期)純利益			100,085	3.5		87,199	3.3		86,554	1.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						特別積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	503,000	225,585	74	225,660	112,229	350,000	330,138	792,367	△6,746	1,514,281
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△38,996	△38,996		△38,996
特別積立金の積立(注)						100,000	△100,000	—		—
役員賞与の支払(注)							△5,700	△5,700		△5,700
中間純利益							100,085	100,085		100,085
自己株式の取得									△658	△658
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	100,000	△44,610	55,389	△658	54,731
平成18年9月30日残高(千円)	503,000	225,585	74	225,660	112,229	450,000	285,527	847,757	△7,404	1,569,012

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	171,837	1,686,119
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△38,996
特別積立金の積立(注)		—
役員賞与の支払(注)		△5,700
中間純利益		100,085
自己株式の取得		△658
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△40,155	△40,155
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△40,155	14,575
平成18年9月30日残高(千円)	131,682	1,700,694

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						特別積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	503,000	225,585	74	225,660	112,229	450,000	271,996	834,225	△8,140	1,554,745
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△54,558	△54,558		△54,558
中間純利益							87,199	87,199		87,199
自己株式の取得									△1,025	△1,025
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	32,641	32,641	△1,025	31,615
平成19年9月30日残高(千円)	503,000	225,585	74	225,660	112,229	450,000	304,637	866,866	△9,166	1,586,361

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	156,497	1,711,243
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△54,558
中間純利益		87,199
自己株式の取得		△1,025
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△6,330	△6,330
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,330	25,285
平成19年9月30日残高(千円)	150,166	1,736,528

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						特別積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	503,000	225,585	74	225,660	112,229	350,000	330,138	792,367	△6,746	1,514,281
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△38,996	△38,996		△38,996
特別積立金の積立(注)						100,000	△100,000	—		—
役員賞与の支払(注)							△5,700	△5,700		△5,700
当期純利益							86,554	86,554		86,554
自己株式の取得									△1,393	△1,393
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	100,000	△58,141	41,858	△1,393	40,464
平成19年3月31日残高(千円)	503,000	225,585	74	225,660	112,229	450,000	271,996	834,225	△8,140	1,554,745

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	171,837	171,837	1,686,119
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△38,996
特別積立金の積立(注)			—
役員賞与の支払(注)			△5,700
当期純利益			86,554
自己株式の取得			△1,393
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,340	△15,340	△15,340
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,340	△15,340	25,123
平成19年3月31日残高(千円)	156,497	156,497	1,711,243

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		173,466	147,318	123,842
2 減価償却費		27,559	29,794	55,777
3 貸倒引当金の減少額		△1,810	△800	△19,198
4 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		4,660	△9,020	△6,566
5 役員退職慰労引当金の 増加額		—	8,000	168,000
6 受取利息及び受取配当金		△2,923	△3,963	△5,523
7 支払利息		8,184	9,638	16,992
8 固定資産除却損		652	1,017	2,681
9 売上債権の減少額 (△増加額)		△49,637	△134,414	260,299
10 たな卸資産の減少額 (△増加額)		30,854	△153,937	△52,345
11 仕入債務の増加額		298,598	138,443	127,143
12 その他		△534	3,573	8,473
小計		489,070	35,649	679,576
13 利息及び配当金の受取額		2,923	3,963	5,523
14 利息の支払額		△12,171	△6,947	△17,772
15 法人税等の支払額		△28,451	△99,866	△42,676
営業活動による キャッシュ・フロー		451,370	△67,200	624,650
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得 による支出		△213	△283	△332
2 長期貸付金の貸付 による支出		△600	—	△600
3 長期貸付金の回収 による収入		1,036	1,770	2,542
4 有形固定資産の取得 による支出		△13,959	△26,145	△25,522
5 無形固定資産の取得 による支出		△17,163	△870	△18,653
6 その他		7,744	△2,821	△14,754
投資活動による キャッシュ・フロー		△23,155	△28,349	△57,319

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		—	—	20,000
2 長期借入金の返済 による支出		△29,994	△29,994	△59,988
3 配当金の支払額		△38,127	△55,704	△38,169
4 その他		△658	△1,025	△1,393
財務活動による キャッシュ・フロー		△68,779	△86,723	△79,551
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		359,435	△182,274	487,780
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		475,204	962,984	475,204
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		834,640	780,710	962,984

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準による。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準による。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更し</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>ている。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。 これにより、従来の方法と比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,035千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上することとしている。 なお、役員賞与の金額が通期の業績により算定されることとなっており、当中間会計期間において合理的に見積ることが困難であるため、役員賞与引当金を計上していない。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,200千円減少している。</p>



	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(970,074千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(4) —————</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 (追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理する方法を採用していたが、前事業年度下期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 なお、前中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益が7,490千円、税引前中間純利益が160,490千円多く計上されている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(970,074千円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更し、当事業年度発生額15,000千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額153,000千円は特別損失に計上している。 この変更は、役員退職慰労引当金の計上に関して改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を早期適用したことによるものである。 これにより営業利益及び経常利益は15,000千円、税引前当期純利</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
			<p>益は168,000千円減少している。</p> <p>なお、この変更は下半期に行われたため、当中間期は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間期の営業利益及び経常利益は7,490千円、税引前中間純利益は160,490千円多く計上されている。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」(前中間会計期間 6,992千円)について、負債及び純資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記している。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,700,694千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,711,243千円である。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 1,055,076千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 1,065,264千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 1,059,452千円
※2 担保資産 定期預金 377,000千円 建物・構築物 201,806千円 土地 8,316千円 投資有価証券 21,490千円 短期借入金780,000千円の担保として差入れている。	※2 担保資産 定期預金： 現金及び預金 277,000千円 その他投資 100,000千円 建物・構築物 202,541千円 土地 8,316千円 短期借入金800,000千円の担保として差入れている。	※2 担保資産 定期預金 377,000千円 建物・構築物 198,030千円 土地 8,316千円  短期借入金800,000千円の担保として差入れている。
※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。	※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。	※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。
受取手形 123,172千円 支払手形 167,465千円	受取手形 86,161千円 支払手形 163,415千円	受取手形 83,101千円 支払手形 219,654千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 546千円 受取配当金 2,376千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 787千円 受取配当金 3,176千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,117千円 受取配当金 4,406千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,184千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,638千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,992千円
※3 減価償却実施額 有形固定資産 19,066千円 無形固定資産 8,493千円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 21,821千円 無形固定資産 7,972千円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 38,765千円 無形固定資産 17,011千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	7,843	—	—	7,843

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	43,796	2,457	—	46,253

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,457株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,996	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項なし。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	7,843	—	—	7,843

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	48,951	4,399	—	53,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,399株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,558	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項なし。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

##### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,843	—	—	7,843

##### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,796	5,155	—	48,951

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,155株

##### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,996	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,558	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,111,640千円	現金及び預金勘定 1,057,710千円	現金及び預金勘定 1,239,984千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△277,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△277,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△277,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>834,640千円</u>	現金及び現金同等物 <u>780,710千円</u>	現金及び現金同等物 <u>962,984千円</u>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 その他 (千円)</th> <th>無形 固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,074</td> <td>20,630</td> <td>35,704</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,269</td> <td>14,535</td> <td>24,805</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,804</td> <td>6,095</td> <td>10,899</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 その他 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,074	20,630	35,704	減価償却累計額相当額	10,269	14,535	24,805	中間期末残高相当額	4,804	6,095	10,899	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 その他 (千円)</th> <th>無形 固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,574</td> <td>20,630</td> <td>37,204</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,459</td> <td>18,661</td> <td>32,121</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,114</td> <td>1,969</td> <td>5,083</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 その他 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	16,574	20,630	37,204	減価償却累計額相当額	13,459	18,661	32,121	中間期末残高相当額	3,114	1,969	5,083	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 その他 (千円)</th> <th>無形 固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,574</td> <td>20,630</td> <td>37,204</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,802</td> <td>16,598</td> <td>28,400</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,771</td> <td>4,032</td> <td>8,804</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 その他 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	16,574	20,630	37,204	減価償却累計額相当額	11,802	16,598	28,400	期末残高相当額	4,771	4,032	8,804
	有形 固定資産 その他 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	15,074	20,630	35,704																																															
減価償却累計額相当額	10,269	14,535	24,805																																															
中間期末残高相当額	4,804	6,095	10,899																																															
	有形 固定資産 その他 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	16,574	20,630	37,204																																															
減価償却累計額相当額	13,459	18,661	32,121																																															
中間期末残高相当額	3,114	1,969	5,083																																															
	有形 固定資産 その他 (千円)	無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	16,574	20,630	37,204																																															
減価償却累計額相当額	11,802	16,598	28,400																																															
期末残高相当額	4,771	4,032	8,804																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,132千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,479千円	1年超	4,652千円	合計	12,132千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,988千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,718千円	1年超	1,270千円	合計	5,988千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,013千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,899千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,886千円	1年超	2,013千円	合計	9,899千円																														
1年以内	7,479千円																																																	
1年超	4,652千円																																																	
合計	12,132千円																																																	
1年以内	4,718千円																																																	
1年超	1,270千円																																																	
合計	5,988千円																																																	
1年以内	7,886千円																																																	
1年超	2,013千円																																																	
合計	9,899千円																																																	
③ 支払リース料, 減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料, 減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料, 減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,592千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>239千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,912千円	減価償却費相当額	3,592千円	支払利息相当額	239千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>138千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,049千円	減価償却費相当額	3,720千円	支払利息相当額	138千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,827千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,187千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>421千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,827千円	減価償却費相当額	7,187千円	支払利息相当額	421千円																														
支払リース料	3,912千円																																																	
減価償却費相当額	3,592千円																																																	
支払利息相当額	239千円																																																	
支払リース料	4,049千円																																																	
減価償却費相当額	3,720千円																																																	
支払利息相当額	138千円																																																	
支払リース料	7,827千円																																																	
減価償却費相当額	7,187千円																																																	
支払利息相当額	421千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法によっている。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	115,120	282,977	167,856
(2) その他	15,002	24,626	9,623
合計	130,123	307,603	177,479

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	19,000
(2) その他有価証券 非上場株式	50

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	115,523	313,320	197,797
(2) その他	15,002	25,784	10,781
合計	130,525	339,104	208,578

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	19,000
(2) その他有価証券 非上場株式	50

前事業年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	115,239	323,460	208,220
(2) その他	15,002	25,627	10,624
合計	130,242	349,088	218,845

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	19,000
(2) その他有価証券 非上場株式	50

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	200,000	200,000	△2,855	△2,855

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	200,000	200,000	△983	△983

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

前事業年度末(平成19年3月31日)

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	200,000	200,000	△1,932	△1,932

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	19,000	19,000	19,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	66,641	67,947	64,578
持分法を適用した場合の投資利益の 金額 (千円)	3,189	3,369	1,456

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 218.13円	1株当たり純資産額 222.93円	1株当たり純資産額 219.56円
1株当たり中間純利益 12.83円	1株当たり中間純利益 11.19円	1株当たり当期純利益 11.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,700,694	1,736,528	1,711,243
普通株式に係る中間期 末(期末)の純資産額 (千円)	1,700,694	1,736,528	1,711,243
普通株式の発行済株式 数(千株)	7,843	7,843	7,843
普通株式の自己株式数 (千株)	46	53	48
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式 の数(千株)	7,796	7,789	7,794

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	100,085	87,199	86,554
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	100,085	87,199	86,554
期中平均株式数(千株)	7,798	7,791	7,797

## (2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                    |                             |                          |
|-------------------------|--------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第100期)    | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 上記(1)有価証券報告書の訂正報告書 |                             | 平成19年9月18日<br>東海財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社中央製作所  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山 川 勝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安 藤 基 紀  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央製作所の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社中央製作所  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 基 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央製作所の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。